

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月10日

【四半期会計期間】 第75期第2四半期
(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 西松建設株式会社

【英訳名】 Nishimatsu Construction Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤晴貞

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門一丁目20番10号

【電話番号】 03(3502)0232

【事務連絡者氏名】 経理部長 小野雅生

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門一丁目20番10号

【電話番号】 03(3502)0232

【事務連絡者氏名】 経理部長 小野雅生

【縦覧に供する場所】 西松建設株式会社 西日本支社
大阪市中央区釣鐘町二丁目4番7号
西松建設株式会社 中部支店
名古屋市東区泉二丁目25番13号
株式会社東京証券取引所
東京都中央区日本橋兜町2番1号

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第74期 第2四半期 連結累計期間	第75期 第2四半期 連結累計期間	第74期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	135,654	117,429	257,856
経常利益又は経常損失()	(百万円)	2,120	807	2,294
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(百万円)	4,376	901	1,404
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,363	2,691	1,552
純資産額	(百万円)	117,396	110,643	114,444
総資産額	(百万円)	344,571	313,438	331,998
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(円)	15.78	3.25	5.07
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	34.0	35.2	34.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	17,116	5,776	28,065
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,502	2,236	3,353
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,999	14,937	27,688
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	69,683	56,462	63,880

回次		第74期 第2四半期 連結会計期間	第75期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	10.84	4.73

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 第74期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

4. 第74期第2四半期連結累計期間、第75期第2四半期連結累計期間および第74期連結会計年度は、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社の異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により厳しい状況が続く中、サプライチェーンの復旧が進み企業の生産活動は回復の兆しが見られたものの、欧州金融不安による世界的な景気減速懸念、急速な為替変動や国内における電力供給制約リスクが存在し、依然予断を許さない状況が続いている。

このような状況の中、当社グループの連結業績は、売上高については、前年同四半期と比べ18,224百万円減少（13.4%減）の117,429百万円となった。利益については、販売費及び一般管理費を前年同四半期比21.4%削減したものの、売上高の減少及び一部国内工事の損益悪化により、営業損失470百万円（前年同四半期は営業利益2,616百万円）となった。経常利益については、円高による為替差損の発生等により経常損失807百万円（前年同四半期は経常利益2,120百万円）、四半期純利益については、四半期純損失901百万円（前年同四半期は四半期純利益4,376百万円）となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

建設事業（土木）

当セグメントの売上高は、前年同四半期比48.5%減の34,408百万円となり、セグメント損失は321百万円（前年同四半期はセグメント利益2,472百万円）となった。

当社単体の土木工事の受注高は、海外大型工事の受注により前年同四半期と比べ56,134百万円増加の72,390百万円となった。

建設事業（建築）

当セグメントの売上高は、前年同四半期比15.4%増の72,666百万円となり、セグメント損失は620百万円（前年同四半期はセグメント利益245百万円）となった。

当社単体の建築工事の受注高は、前年同四半期と比べ17,848百万円減少（27.2%減）の47,721百万円となった。

不動産事業等

当セグメントは、主にグループ保有不動産の賃貸収入により構成されており、当四半期連結累計期間においては保有不動産を販売したこと等により、セグメントの売上高は前年同四半期比31.9%増の10,633百万円となった。

セグメント利益は、前年同四半期比25.4%増の1,388百万円となった。

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業では、受注請負形態をとっている。

参考までに提出会社個別の建設事業における受注工事高、完成工事高及び繰越工事高は、次のとおりである。

期別	区分	期首 繰越工事高 (百万円)	受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	完成工事高 (百万円)	繰越工事高 (百万円)
前第2四半期累計期間 自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	土木工事	189,508	16,256	205,764	66,821	138,943
	建築工事	146,397	65,570	211,968	61,819	150,149
	計	335,906	81,827	417,733	128,640	289,092
当第2四半期累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	土木工事	142,227	72,390	214,617	34,408	180,209
	建築工事	168,005	47,721	215,727	70,516	145,210
	計	310,232	120,112	430,345	104,924	325,420
前事業年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	土木工事	189,508	55,133	244,642	102,414	142,227
	建築工事	146,397	151,363	297,760	129,755	168,005
	計	335,906	206,496	542,403	232,170	310,232

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前年同四半期末と比べ13,221百万円減少（19.0%減）し、56,462百万円となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失890百万円（前年同四半期は税金等調整前四半期純利益4,379百万円）となり、売上債権の減少や仕入債務の増加等により5,776百万円（前年同四半期は17,116百万円）の資金増加となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に貸付金の回収による収入等により2,236百万円（前年同四半期は2,502百万円）の資金増加となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出等により14,937百万円（前年同四半期は9,999百万円）の資金減少となった。

(3) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末の資産については、借入金の返済等による現金預金の減少や受取手形・完成工事未収入金等の売掛債権の減少、株価下落による投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末と比較して18,559百万円減少(5.6%減)の313,438百万円となった。

負債

当第2四半期連結会計期間末の負債については、支払手形・工事未払金等の買掛債務が増加したものの、長期借入金の返済等により、前連結会計年度末と比較して14,758百万円減少(6.8%減)の202,795百万円となった。

純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産については、利益剰余金の減少や株価下落によりその他有価証券評価差額金が減少したこと等により、前連結会計年度末と比較して3,801百万円減少(3.3%減)の110,643百万円となった。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して0.8ポイント増加して35.2%となった。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は320百万円である。

なお、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	277,957,513	277,957,513	東京証券取引所 市場第一部	単元株数は1,000株である。
計	277,957,513	277,957,513		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月30日		277,957		23,513		20,780

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	11,132	4.00
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	9,957	3.58
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	8,389	3.01
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013,USA	8,227	2.95
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	5,070	1.82
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	5,050	1.81
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	4,577	1.64
西松建設持株会	東京都港区虎ノ門1丁目20-10	3,442	1.23
三ツ星ベルト株式会社	神戸市長田区浜添通4丁目1-21	3,000	1.07
MELLON BANK, N.A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION	ONE BOSTON PLACE BOSTON,MA 02108	2,954	1.06
計		61,798	22.23

- (注) 1 上記の日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は、信託業務にかかるものである。
2 CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIOのわが国の常任代理人はシティバンク銀行株式会社となっている。
3 MELLON BANK, N.A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSIONのわが国の常任代理人は株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部となっている。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 703,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 275,800,000	275,800	
単元未満株式	普通株式 1,454,513		
発行済株式総数	277,957,513		
総株主の議決権		275,800	

- (注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式925株が含まれている。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西松建設株	東京都港区虎ノ門 一丁目20番10号	703,000		703,000	0.25
計		703,000		703,000	0.25

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	64,243	56,735
受取手形・完成工事未収入金等	89,309	83,352
未成工事支出金	29,681	30,902
販売用不動産	9,187	11,059
不動産事業支出金	7,429	1,936
材料貯蔵品	385	524
繰延税金資産	31	24
その他	24,003	23,881
貸倒引当金	1,584	1,333
流動資産合計	222,688	207,083
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	22,813	23,086
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	896	827
土地	33,709	34,439
リース資産（純額）	157	135
建設仮勘定	-	44
有形固定資産合計	57,578	58,532
無形固定資産	1,079	1,285
投資その他の資産		
投資有価証券	45,518	42,240
長期貸付金	1,302	642
その他	5,917	5,683
貸倒引当金	2,086	2,030
投資その他の資産合計	50,652	46,535
固定資産合計	109,309	106,354
資産合計	331,998	313,438

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	82,960	87,286
短期借入金	32,638	38,546
未払法人税等	176	139
未成工事受入金	24,277	24,407
完成工事補償引当金	1,253	1,394
賞与引当金	25	23
工事損失引当金	7,924	6,942
不動産事業等損失引当金	1,296	-
損害賠償損失引当金	389	389
資産除去債務	12	-
預り金	19,333	16,400
その他	6,765	6,909
流動負債合計	177,053	182,439
固定負債		
社債	1,200	1,200
長期借入金	24,508	5,173
繰延税金負債	8,982	7,555
退職給付引当金	1,666	2,325
環境対策引当金	224	224
資産除去債務	189	191
その他	3,728	3,684
固定負債合計	40,499	20,355
負債合計	217,553	202,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,513	23,513
資本剰余金	20,780	20,780
利益剰余金	63,877	61,866
自己株式	226	226
株主資本合計	107,945	105,934
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,563	4,733
繰延ヘッジ損益	-	5
為替換算調整勘定	444	459
その他の包括利益累計額合計	6,118	4,269
少数株主持分	379	440
純資産合計	114,444	110,643
負債純資産合計	331,998	313,438

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高		
完成工事高	128,236	107,053
不動産事業等売上高	7,417	10,376
売上高合計	135,654	117,429
売上原価		
完成工事原価	119,695	103,287
不動産事業等売上原価	5,822	8,700
売上原価合計	125,518	111,987
売上総利益		
完成工事総利益	8,540	3,766
不動産事業等総利益	1,595	1,676
売上総利益合計	10,136	5,442
販売費及び一般管理費	1 7,519	1 5,913
営業利益又は営業損失()	2,616	470
営業外収益		
受取利息	143	55
受取配当金	464	923
貸倒引当金戻入額	-	308
その他	179	201
営業外収益合計	787	1,489
営業外費用		
支払利息	828	621
為替差損	59	718
その他	395	485
営業外費用合計	1,283	1,825
経常利益又は経常損失()	2,120	807

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
特別利益		
前期損益修正益	522	-
固定資産売却益	2,136	187
投資有価証券売却益	14	-
貸倒引当金戻入額	647	-
受取保険金	622	-
特別利益合計	3,944	187
特別損失		
前期損益修正損	9	-
固定資産売却損	22	0
投資有価証券評価損	1,268	133
ゴルフ会員権評価損	3	71
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	77	-
環境対策引当金繰入額	218	-
その他	84	63
特別損失合計	1,684	269
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	4,379	890
法人税等	225	58
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	4,605	831
少数株主利益	228	70
四半期純利益又は四半期純損失()	4,376	901

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	4,605	831
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,144	1,829
繰延ヘッジ損益	-	5
為替換算調整勘定	97	24
その他の包括利益合計	3,241	1,859
四半期包括利益	1,363	2,691
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,161	2,751
少数株主に係る四半期包括利益	201	60

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	4,379	890
減価償却費	867	883
貸倒引当金の増減額(は減少)	645	307
工事損失引当金の増減額(は減少)	332	982
不動産事業等損失引当金の増減額(は減少)	2	1,296
早期退職者特別加算金等引当金の増減額(は減少)	5,187	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	366	658
環境対策引当金の増減額(は減少)	218	-
受取利息及び受取配当金	607	979
支払利息	828	621
投資有価証券売却損益(は益)	42	-
固定資産売却損益(は益)	2,114	186
売上債権の増減額(は増加)	49,993	5,966
未成工事支出金の増減額(は増加)	20,549	1,220
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	1,127	1,517
その他の資産の増減額(は増加)	1,942	1,113
仕入債務の増減額(は減少)	26,559	4,336
未成工事受入金の増減額(は減少)	22,236	132
その他の負債の増減額(は減少)	3,808	2,262
その他	1,891	697
小計	18,388	5,576
利息及び配当金の受取額	603	974
利息の支払額	786	670
法人税等の支払額	1,089	104
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,116	5,776
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	149	21
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	327	100
有形及び無形固定資産の取得による支出	3,955	398
有形及び無形固定資産の売却による収入	4,829	514
貸付けによる支出	872	684
貸付金の回収による収入	1,880	2,554
定期預金の純増減額(は増加)	79	87
長期預金の預入による支出	18	-
長期預金の解約による収入	150	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	5	-
子会社株式の売却による収入	72	-
その他の支出	57	18
その他の収入	223	103
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,502	2,236

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,018	9,244
長期借入れによる収入	14,683	-
長期借入金の返済による支出	7,229	4,104
社債の発行による収入	1,200	-
新株予約権付社債の償還による支出	12,500	-
配当金の支払額	1,107	1,105
少数株主への配当金の支払額	603	0
その他	1,423	483
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,999	14,937
現金及び現金同等物に係る換算差額	769	493
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	8,851	7,418
現金及び現金同等物の期首残高	60,835	63,880
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	2	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 69,683	1 56,462

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項なし。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項なし。

【会計方針の変更等】

該当事項なし。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項なし。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<p>1 保証債務</p> <p>(1) 従業員の金融機関からの住宅取得資金借入に対し債務保証を行っている。 270百万円</p> <p>(2) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。 ハynesコーポレーション(株) 95百万円 泉南生活協同組合 47 計 142</p> <p>(3)</p> <p>2 当社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、貸出コミットメント契約を締結している。 貸出コミットメント総額 10,170百万円 当連結会計年度末の借入実行残高 9,458百万円</p>	<p>1 保証債務</p> <p>(1) 従業員の金融機関からの住宅取得資金借入に対し債務保証を行っている。 243百万円</p> <p>(2) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。 ハynesコーポレーション(株) 53百万円 泉南生活協同組合 26 計 80</p> <p>(3) 下記の会社のマンション売買契約手付金の返済債務について保証を行っている。 株)GAパートナーズ 21百万円</p> <p>2 当社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、貸出コミットメント契約を締結している。 貸出コミットメント総額 16,694百万円 当四半期連結会計期間末の借入実行残高 - 百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 3,946百万円 退職給付費用 635	1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 2,976百万円 退職給付費用 615

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定 70,265百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 581 現金及び現金同等物 69,683	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定 56,735百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 273 現金及び現金同等物 56,462

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,109	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,109	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	建設事業 (土木)	建設事業 (建築)	不動産事業等			
売上高						
外部顧客への売上高	66,821	61,415	7,417	135,654		135,654
セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,551	641	2,193	2,193	
計	66,821	62,967	8,059	137,848	2,193	135,654
セグメント利益	2,472	245	1,107	3,824	1,207	2,616

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,207百万円には、セグメント間取引消去 207百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,000百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失()と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	建設事業 (土木)	建設事業 (建築)	不動産事業等			
売上高						
外部顧客への売上高	34,408	72,645	10,376	117,429		117,429
セグメント間の内部 売上高又は振替高		21	256	277	277	
計	34,408	72,666	10,633	117,707	277	117,429
セグメント利益 又は損失()	321	620	1,388	445	916	470

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 916百万円には、セグメント間取引消去 24百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 892百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失()と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は純損失()	15円78銭	3円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は純損失()(百万円)	4,376	901
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益又は純損失()(百万円)	4,376	901
普通株式の期中平均株式数(株)	277,284	277,256

(注)潜在株式調整後1株当たり純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)																								
	<p>(借入金の借換え)</p> <p>当社は借入れ条件改善のため、株式会社みずほコーポレート銀行をアレンジャーとするシンジケーション方式のタームローン契約を平成23年9月30日に締結し、平成23年10月13日に20,000百万円の借入を実行した。また、同日、既契約のシンジケーション方式のタームローン借入残高のうち、14,412百万円を返済した。これに伴い、下記の通り担保に供している資産が減少した。</p> <p>(1)新規タームローンの概要</p> <table> <tr> <td>借入実行日</td> <td>平成23年10月13日</td> </tr> <tr> <td>借入金額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入期間</td> <td>5年間</td> </tr> <tr> <td>担保提供資産</td> <td>無担保</td> </tr> </table> <p>(2)返済タームローンの概要</p> <table> <tr> <td>返済実行日</td> <td>平成23年10月13日</td> </tr> <tr> <td>返済金額</td> <td>14,412百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保に供していた資産の額</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>9,800百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>6,991百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>130百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>669百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,591百万円</td> </tr> </table>	借入実行日	平成23年10月13日	借入金額	20,000百万円	借入期間	5年間	担保提供資産	無担保	返済実行日	平成23年10月13日	返済金額	14,412百万円	担保に供していた資産の額		土地	9,800百万円	建物	6,991百万円	構築物	130百万円	販売用不動産	669百万円	計	17,591百万円
借入実行日	平成23年10月13日																								
借入金額	20,000百万円																								
借入期間	5年間																								
担保提供資産	無担保																								
返済実行日	平成23年10月13日																								
返済金額	14,412百万円																								
担保に供していた資産の額																									
土地	9,800百万円																								
建物	6,991百万円																								
構築物	130百万円																								
販売用不動産	669百万円																								
計	17,591百万円																								

2【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月9日

西松建設株式会社
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 崎 清 孝 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 野 口 哲 生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西松建設株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西松建設株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。